

2019年7月31日
株式会社日本政策金融公庫

第201回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2019年4～6月期実績、7～9月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや悪化している。

～景況は一部に弱い動きが見られるものの、先行きについては持ち直しの見込み～

- 【金融関連】
- 資金繰りD.I.は、▲10.3とマイナス幅がやや拡大した。
 - 借入難易感D.I.は、▲2.1とマイナス幅がやや拡大した。
 - 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

- 【保証利用】
- 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。
 - 来期(19年7～9月)における保証利用要請D.I.は、0.4とやや低下した。
 - ※ 保証利用要請D.I.・・・金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。

- 【生産等】
- 生産・売上D.I.は、▲6.2と横ばいとなった。
 - 採算D.I.は、▲9.7とマイナス幅がやや拡大した。

【特別調査】「事業承継について」

- 今後10年以内に事業承継する企業は、全体の4割弱となっている。経営者の年齢層が60歳以上の企業についてみると、「今後10年以内」が概ね6割に上っている。
- 事業承継の課題については、「事業承継者の候補を確保すること」とともに、「事業承継者を教育すること」、「取引先との関係を維持すること」など経営ノウハウ等の承継に関するものの割合が高い。経営者の年齢層が60歳以上の企業では、「現経営者の担保等を解除すること」の割合も高くなっている。

＜調査の要領＞	調査時点	2019年6月中旬
	調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 回答企業の約80%が従業員20人以下の小規模企業 となっています。
	有効回答企業数	4,322企業
	回答率	27.0%

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 Tel:03-3270-2384(担当:宮本、山嶋、佐藤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲10.3とマイナス幅がやや拡大した。

		2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6	7-9
資金繰りD.I.	実績	▲4.3	▲5.6	▲4.7	▲6.1	▲10.3	
	見通し	▲0.5	▲1.3	▲0.7	▲0.5	▲4.7	▲6.0

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

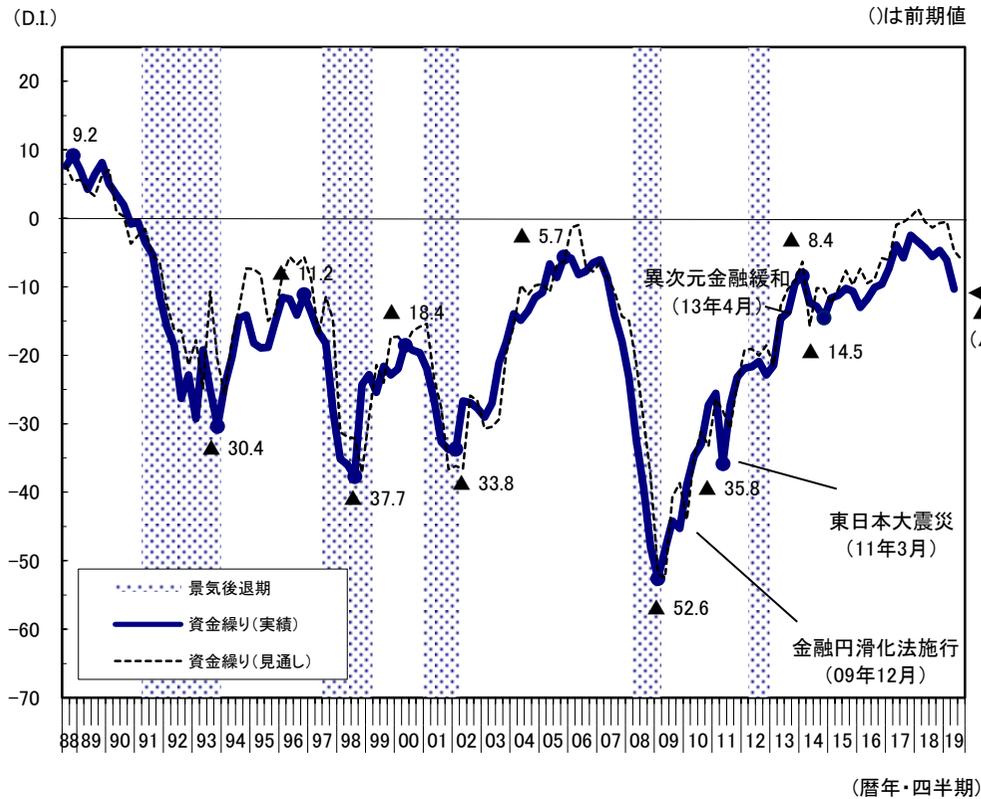
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲2.1とマイナス幅がやや拡大した。

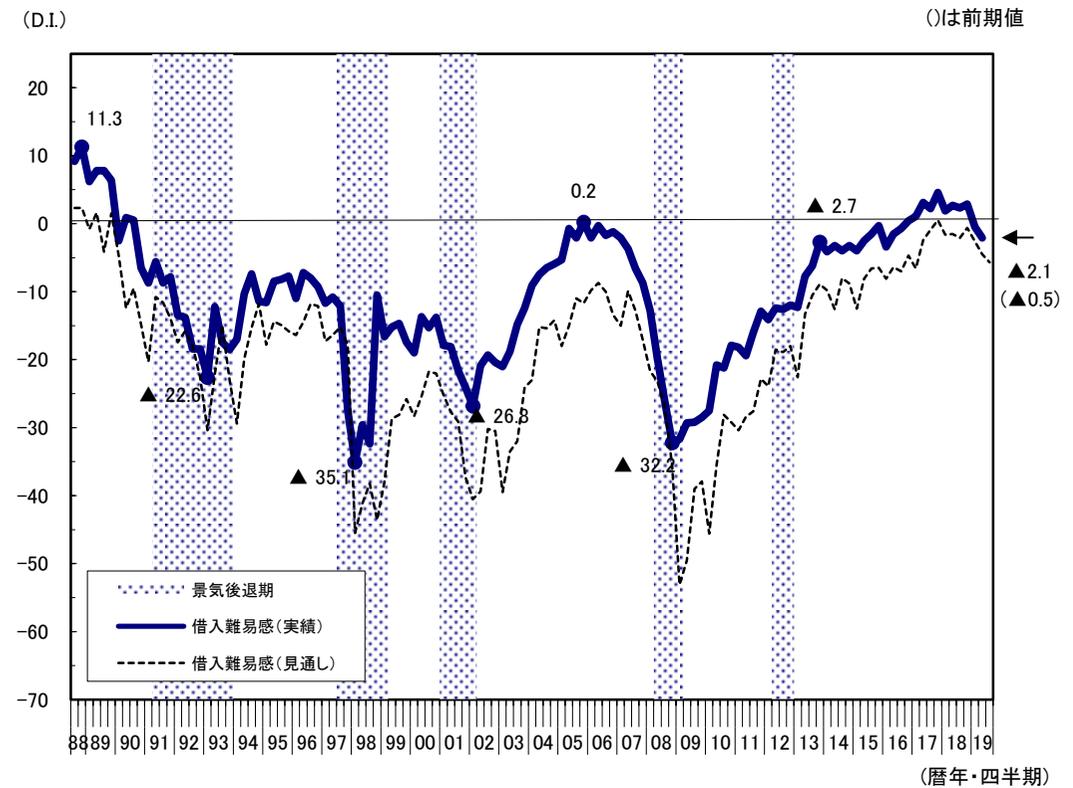
		2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6	7-9
借入難易感D.I.	実績	2.7	2.3	2.9	▲0.5	▲2.1	
	見通し	▲1.5	▲2.1	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲5.7

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
従業員規模別にみると、「21人以上」の企業層がやや減少した。

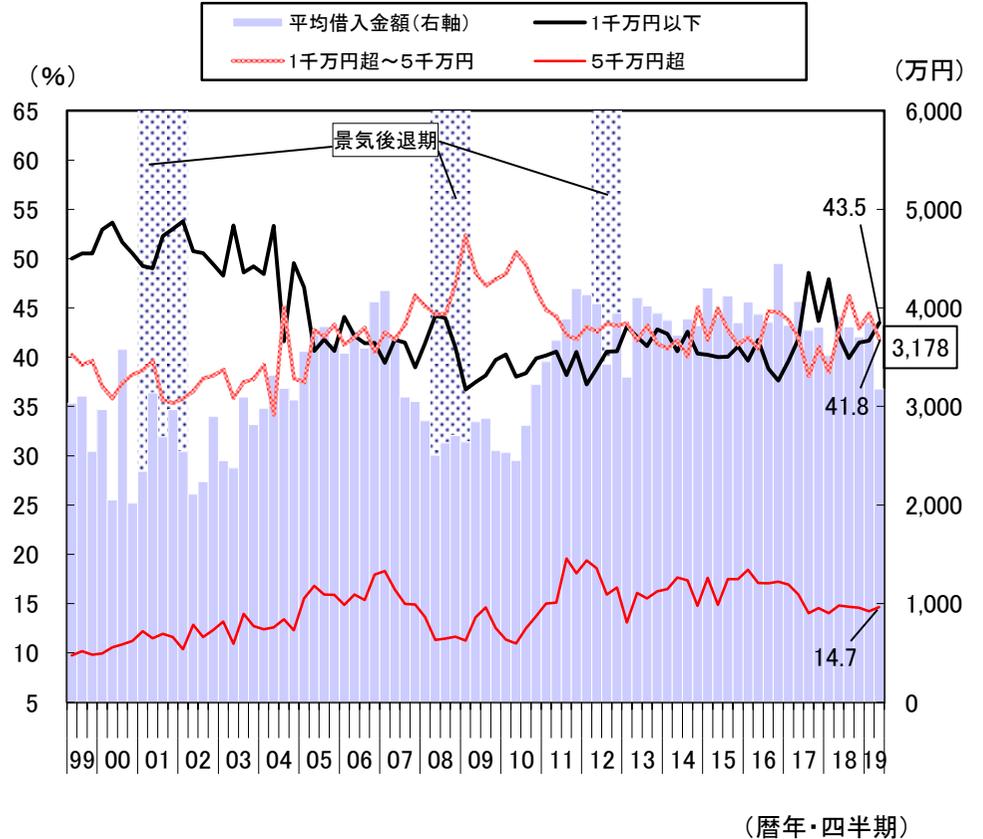
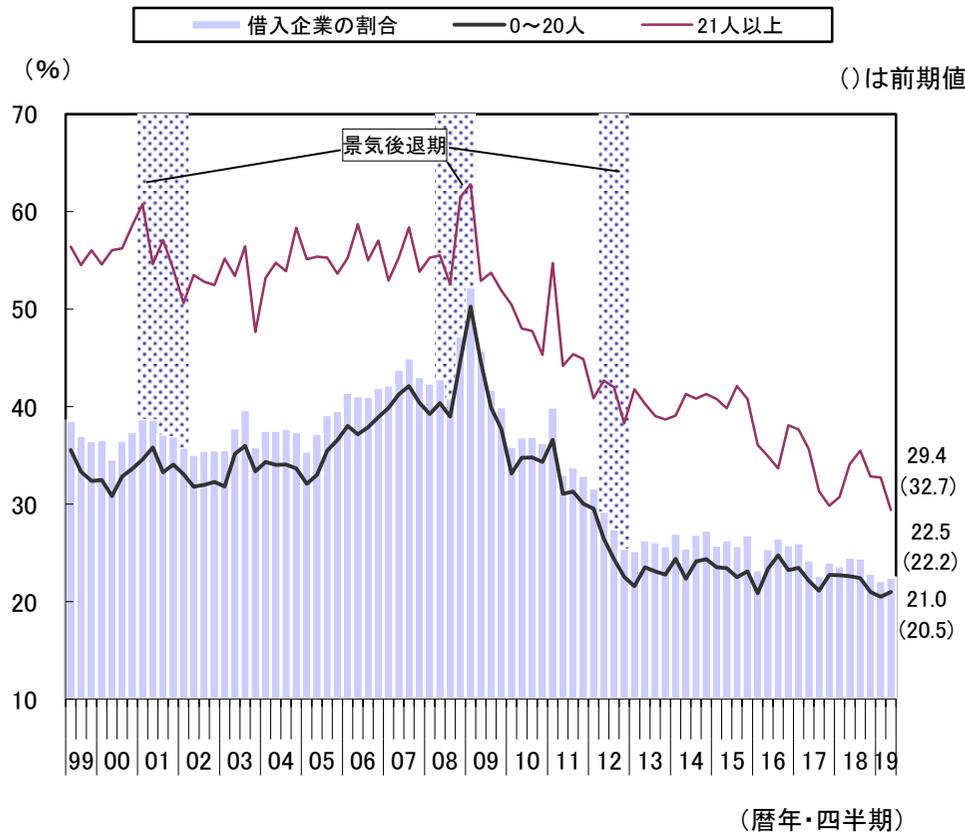
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」がやや増加した
一方で、「1千万円超～5千万円」がやや減少した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6
借入企業の割合	24.6	24.5	22.9	22.2	22.5
0-20人	22.6	22.4	21.0	20.5	21.0
21人以上	34.1	35.5	32.8	32.7	29.4

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

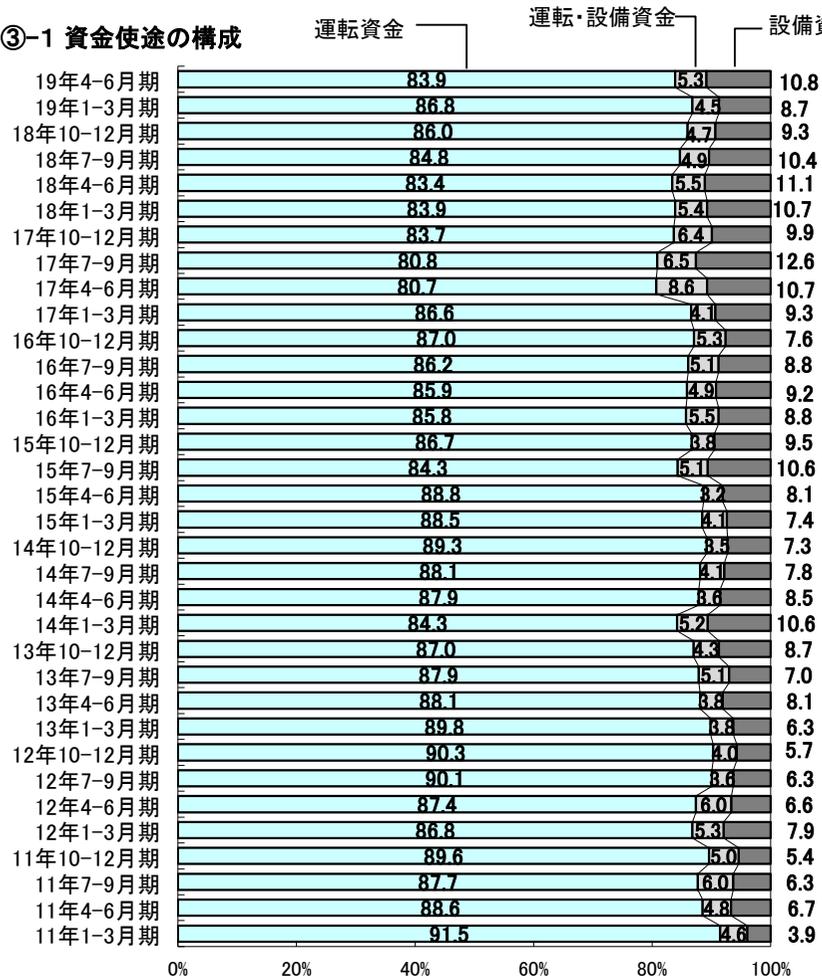
	2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6
1千万円以下	42.1	39.9	41.5	41.7	43.5
1千万円超～5千万円	42.7	46.2	42.9	44.4	41.8
5千万円超	14.8	14.7	14.6	14.2	14.7



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

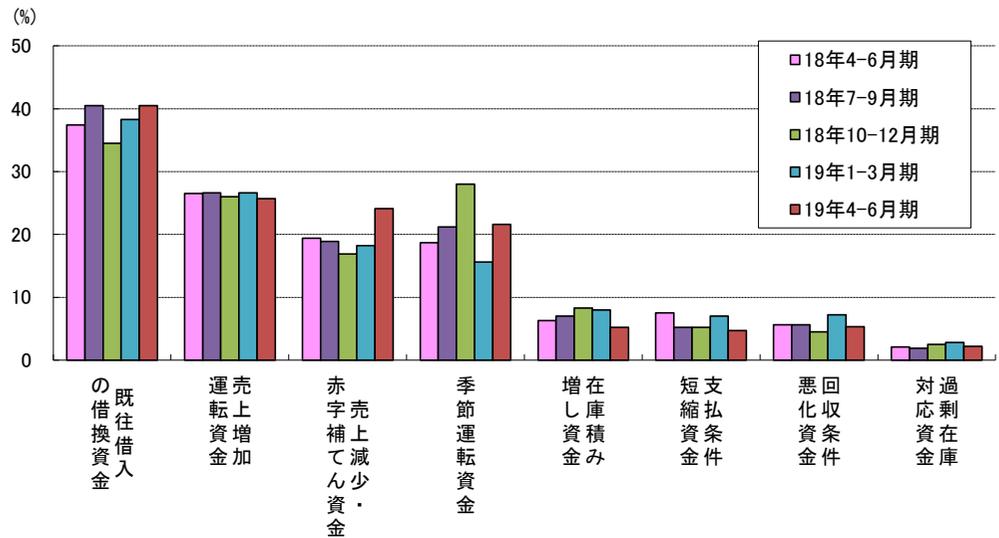
・資金用途については、設備資金がやや増加し、3期ぶりに10%を上回った。

③-1 資金用途の構成



③-2 運転資金の内訳

(原数値)		既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
19年	4-6月期	40.5	25.7	24.1	21.6	5.2	4.7	5.3	2.2
	1-3月期	38.3	26.6	18.2	15.6	8.0	7.0	7.2	2.8
18年	10-12月期	34.5	26.0	16.9	28.0	8.3	5.2	4.5	2.5
	7-9月期	40.5	26.6	18.9	21.2	7.0	5.2	5.6	1.9
	4-6月期	37.4	26.5	19.4	18.7	6.3	7.5	5.6	2.1



(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。
2.「資金用途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

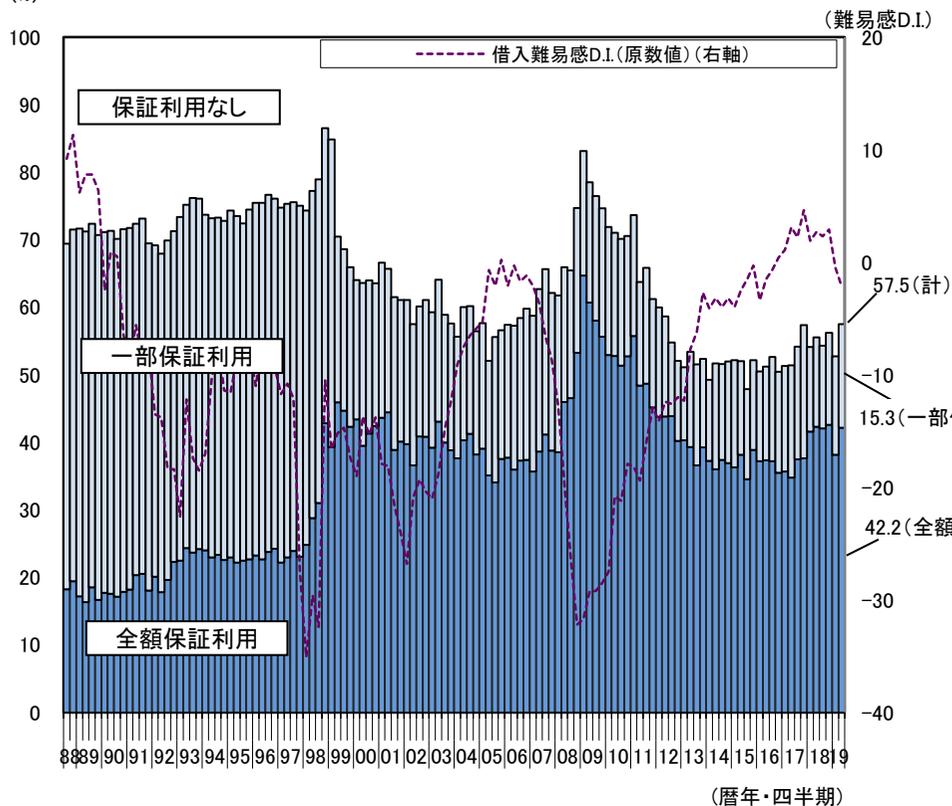
(4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。保証利用割合別にみると、「全額利用」はやや増加した一方、「一部利用」は横ばい。

	2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6
保証利用企業の割合	55.5	54.3	56.2	52.7	57.5
全額利用	42.3	42.0	42.6	38.1	42.2
一部利用	13.2	12.3	13.6	14.6	15.3
保証利用がない企業の割合	44.5	45.7	43.8	47.3	42.5

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)

(%)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

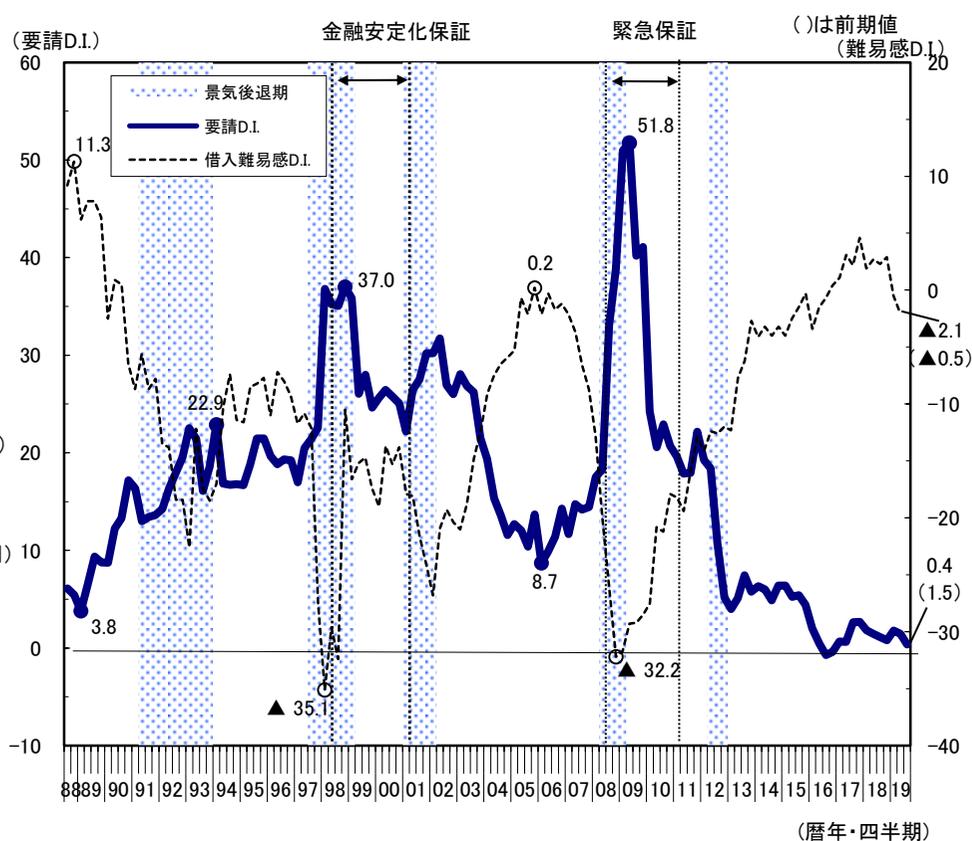
・来期(19年7~9月)における保証利用要請D.I.は、0.4とやや低下した。

	2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6	7-9
要請D.I. 見通し	1.5	1.1	0.8	1.8	1.5	0.4
借入難易感D.I. 実績	2.7	2.3	2.9	▲0.5	▲2.1	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。

2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



(5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲6.2と横ばいとなった。

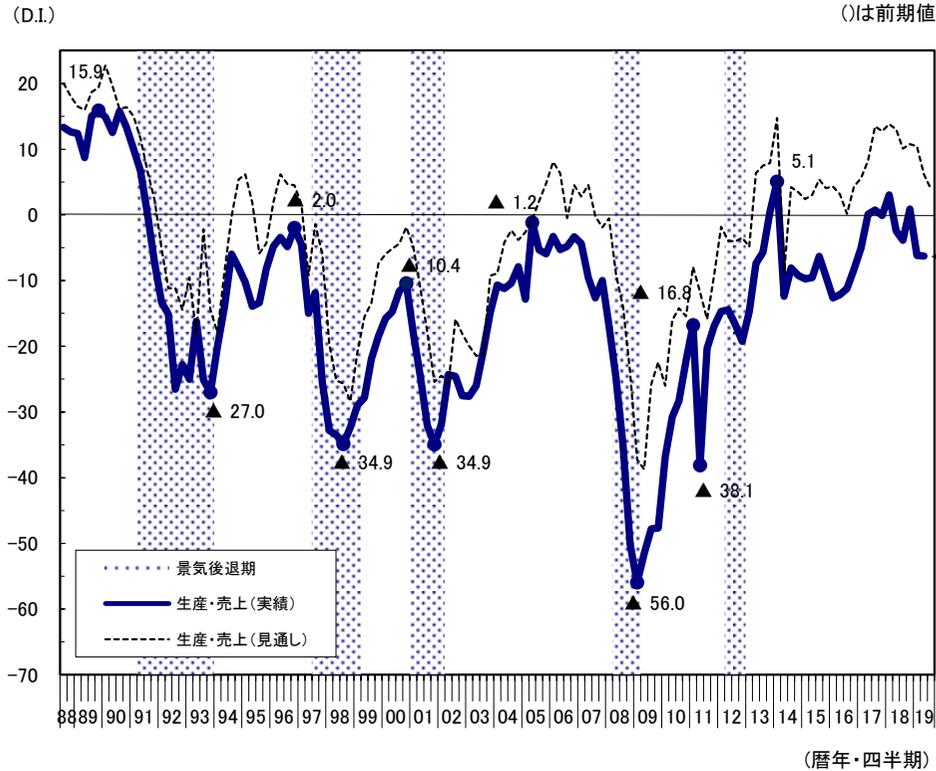
		2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6	7-9
生産・売上D.I.	実績	▲2.4	▲3.9	0.9	▲6.2	▲6.2	
	見通し	13.0	10.1	10.7	10.4	6.1	3.9

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

生産・売上（業種別）

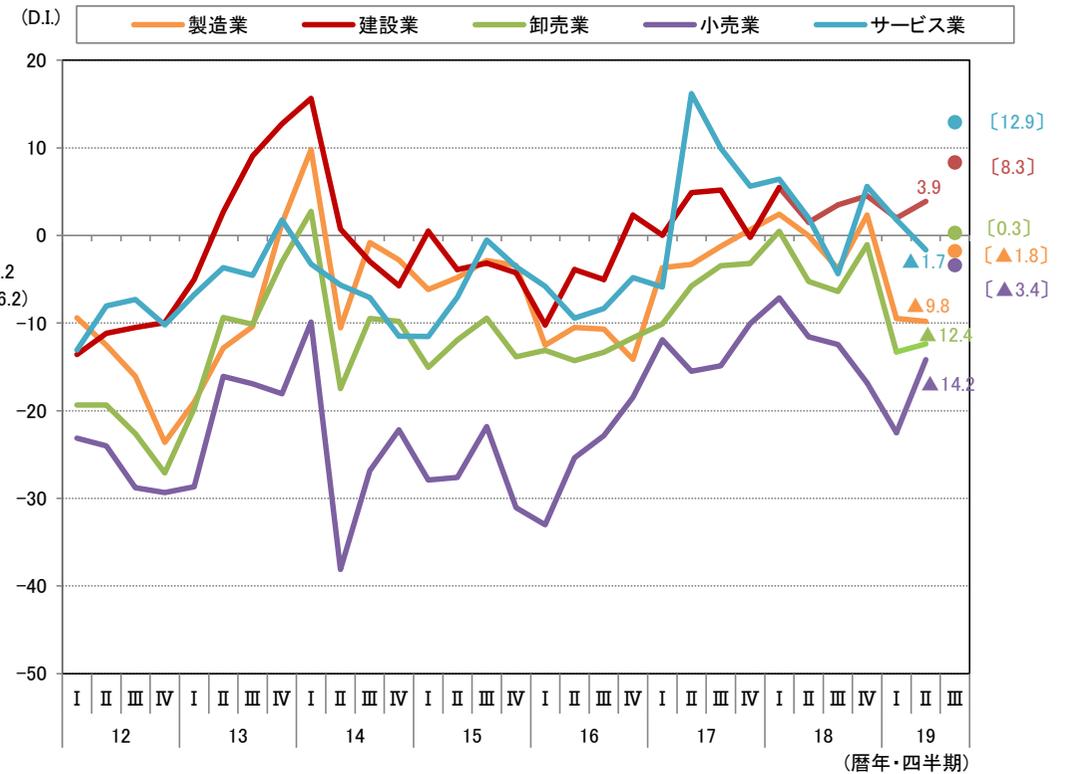
- ・生産・売上D.I.(業種別)は、建設業がやや上昇し、小売業でマイナス幅が縮小した。一方で、サービス業はマイナスに転じた。
- ・来期(7~9月)の見通しは、全ての業種で改善を見込んでいる。

生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移

(○)は来期見通し(当期比)



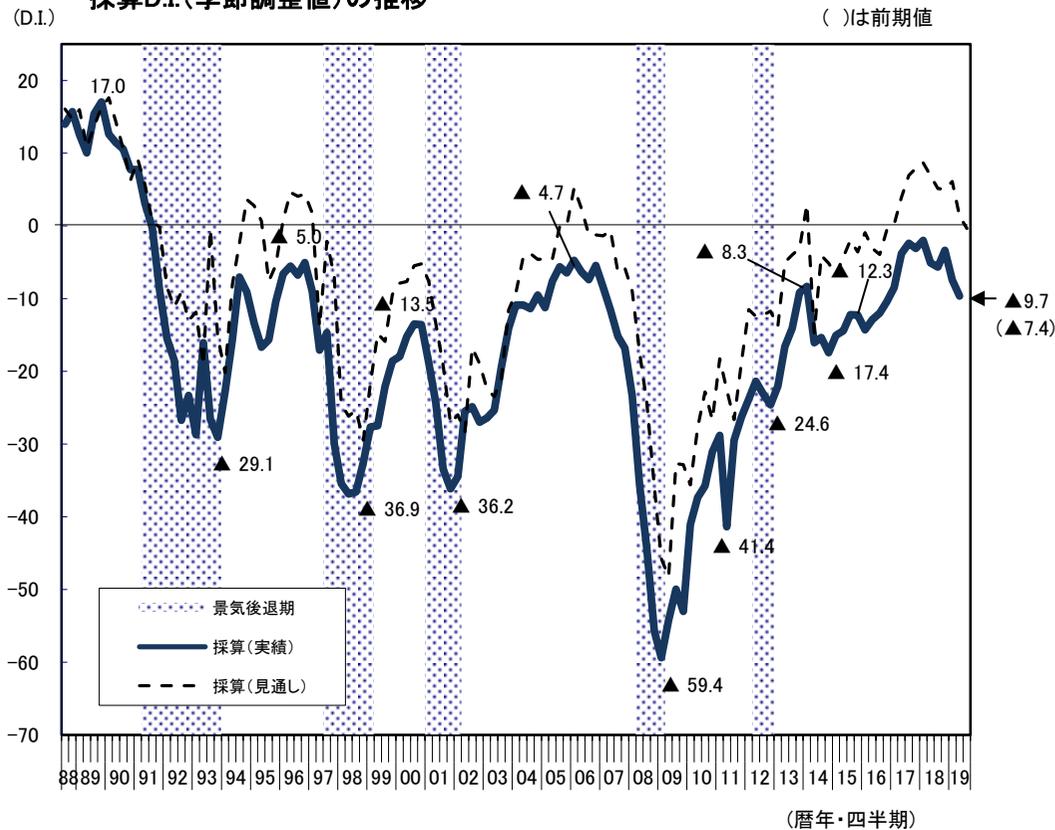
(6) 採算

・採算D.I.は、▲9.7とマイナス幅がやや拡大した。

		2018/4-6	7-9	10-12	2019/1-3	4-6	7-9
採算D.I.	実績	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 9.7	
	見通し	6.9	5.1	5.0	6.1	1.3	▲ 0.3

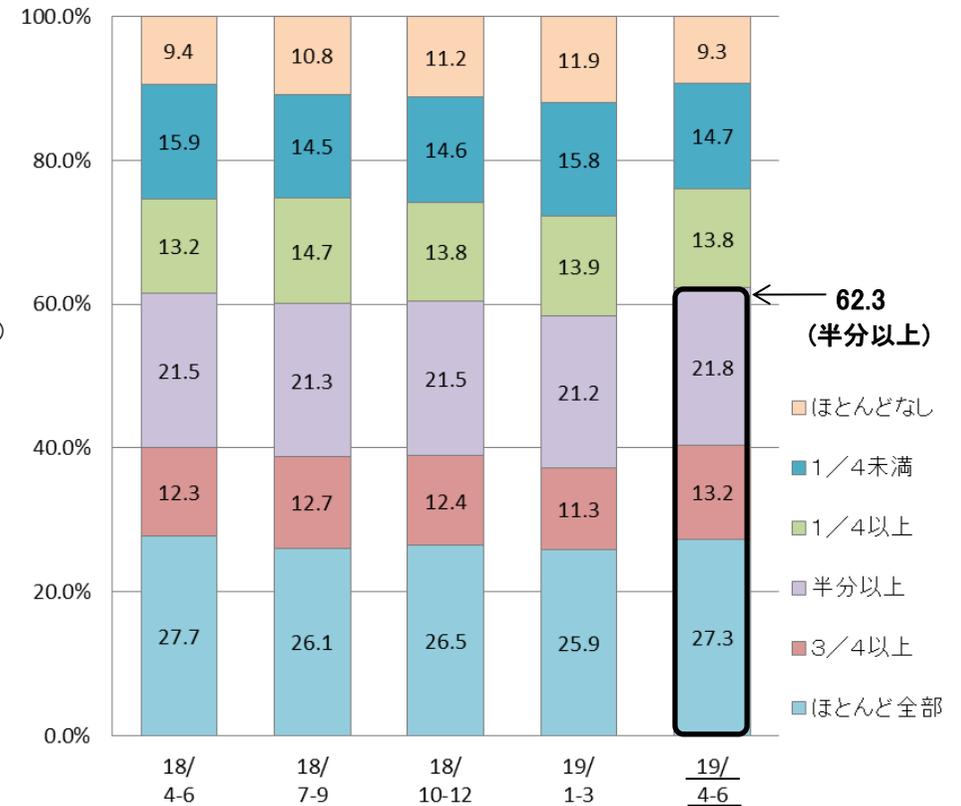
(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

採算D.I.(季節調整値)の推移



(参考) 保証利用割合

・借入総残高に占める信用保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が62.3%と、前期よりやや増加した。



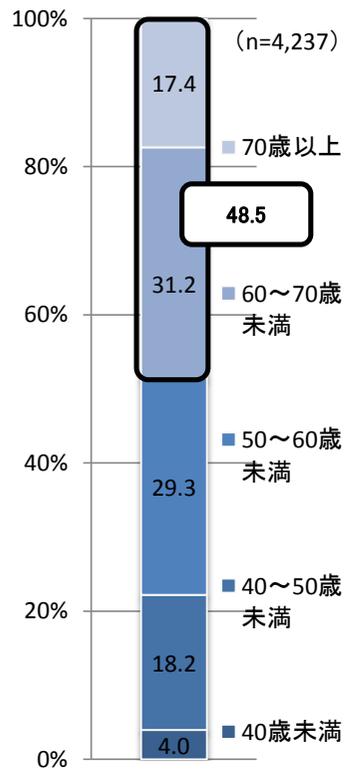
特別調査

事業承継について

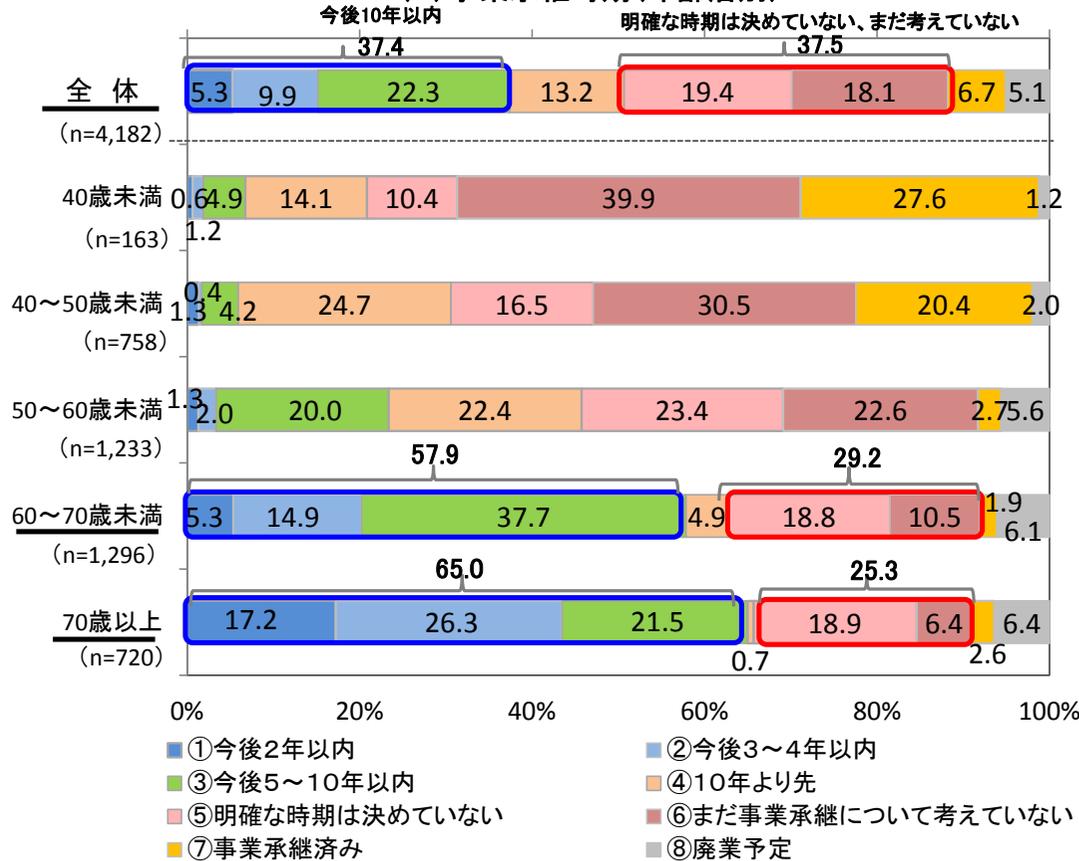
1. 経営者の年齢と事業承継時期

- ・本調査における経営者の年齢層は、60歳以上が約5割を占めている。
- ・事業承継時期については、「今後10年以内」とする企業が全体の4割弱となっているが、「明確な時期は決めていない」及び「まだ考えていない」も同様に4割弱みられる。
- ・経営者の年齢層別にみると、60歳以上では、今後10年以内に事業承継する企業は概ね6割。一方で、「明確な時期は決めていない」及び「まだ考えていない」が3割弱あるが、その内の概ね半数は今後10年間の事業の将来性について「成長が期待できる」または「現状維持は可能」としている。

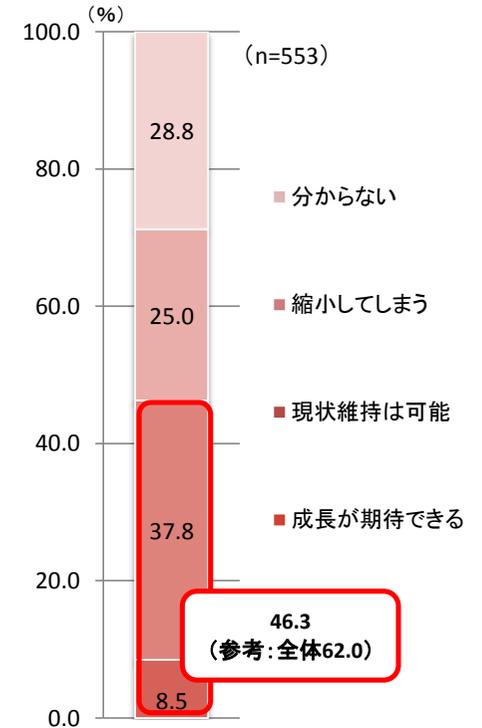
(1) 経営者の年齢層



(2) 事業承継時期 (年齢層別)



(3) 今後10年間の事業の将来性 (60歳以上、「明確な時期を決めていない」、「まだ事業承継について考えていない」)

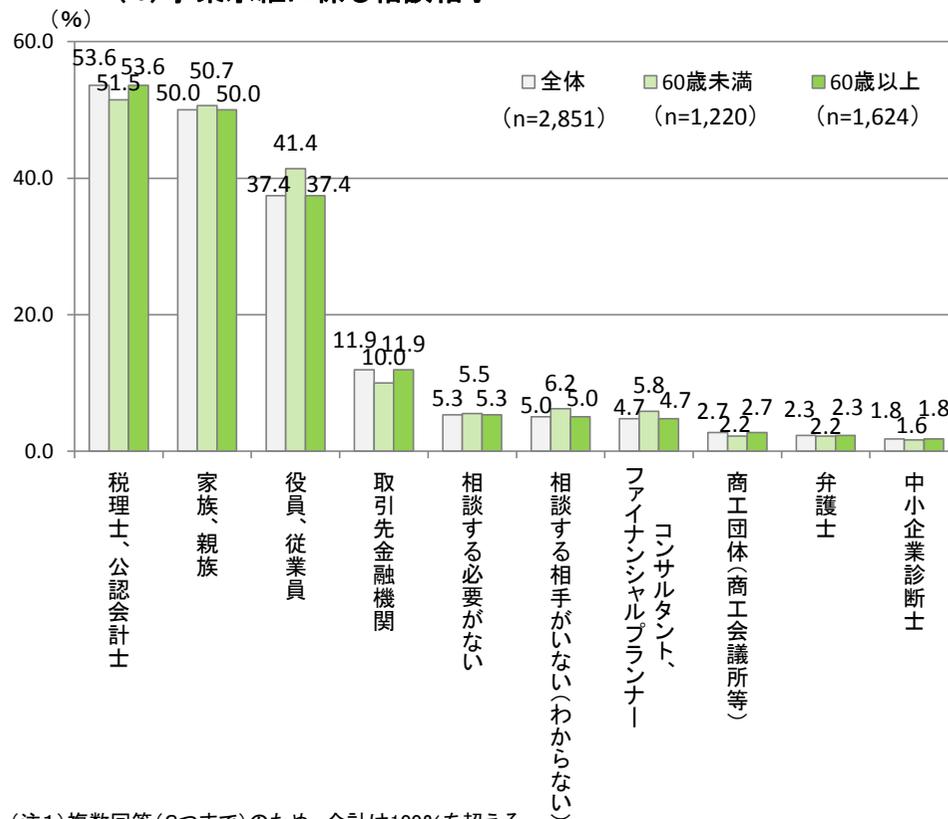


事業承継について

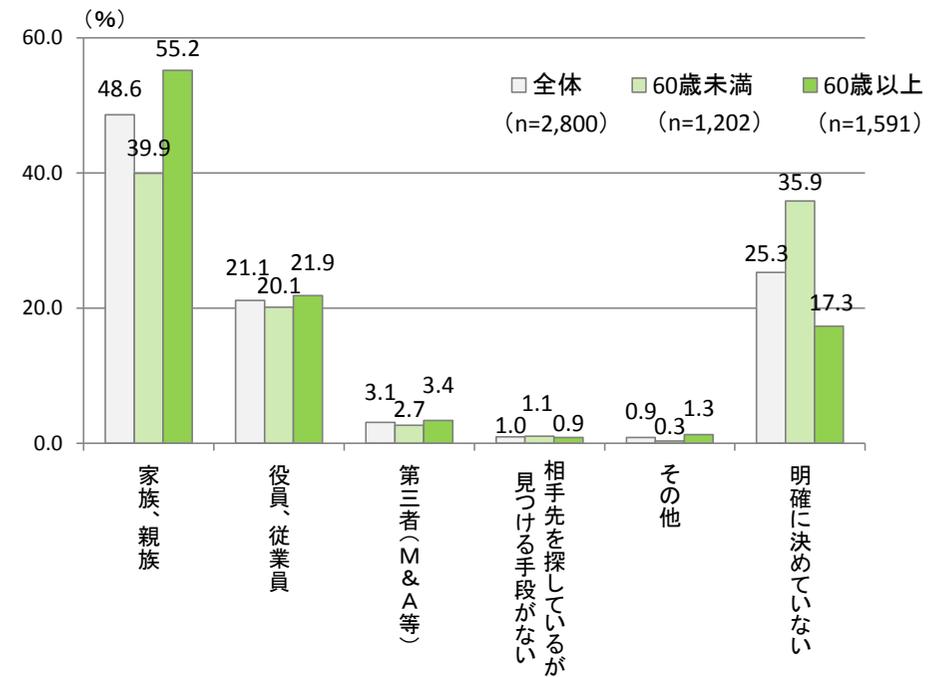
2. 事業承継の相談相手及び事業承継の相手先

- ・事業承継の相談相手については、「税理士、公認会計士」が最も多く、「家族、親族」、「役員、従業員」、「取引先金融機関」と続いている。
- ・事業承継の相手先については、「家族、親族」が最多で、「役員、従業員」、「第三者(M&A等)」と続いているが、一方で「明確に決めていない」が60歳以上でも2割弱となっている。

(4) 事業承継に係る相談相手



(5) 事業承継の相手先



(注1) 複数回答(3つまで)のため、合計は100%を超える。

(注2) 上記計数は、「事業承継済み」、「廃業予定」及び「まだ事業承継について考えていない」企業を除いたもの。

(注3) 回答の多かった上位10項目(その他を除く)を表示。

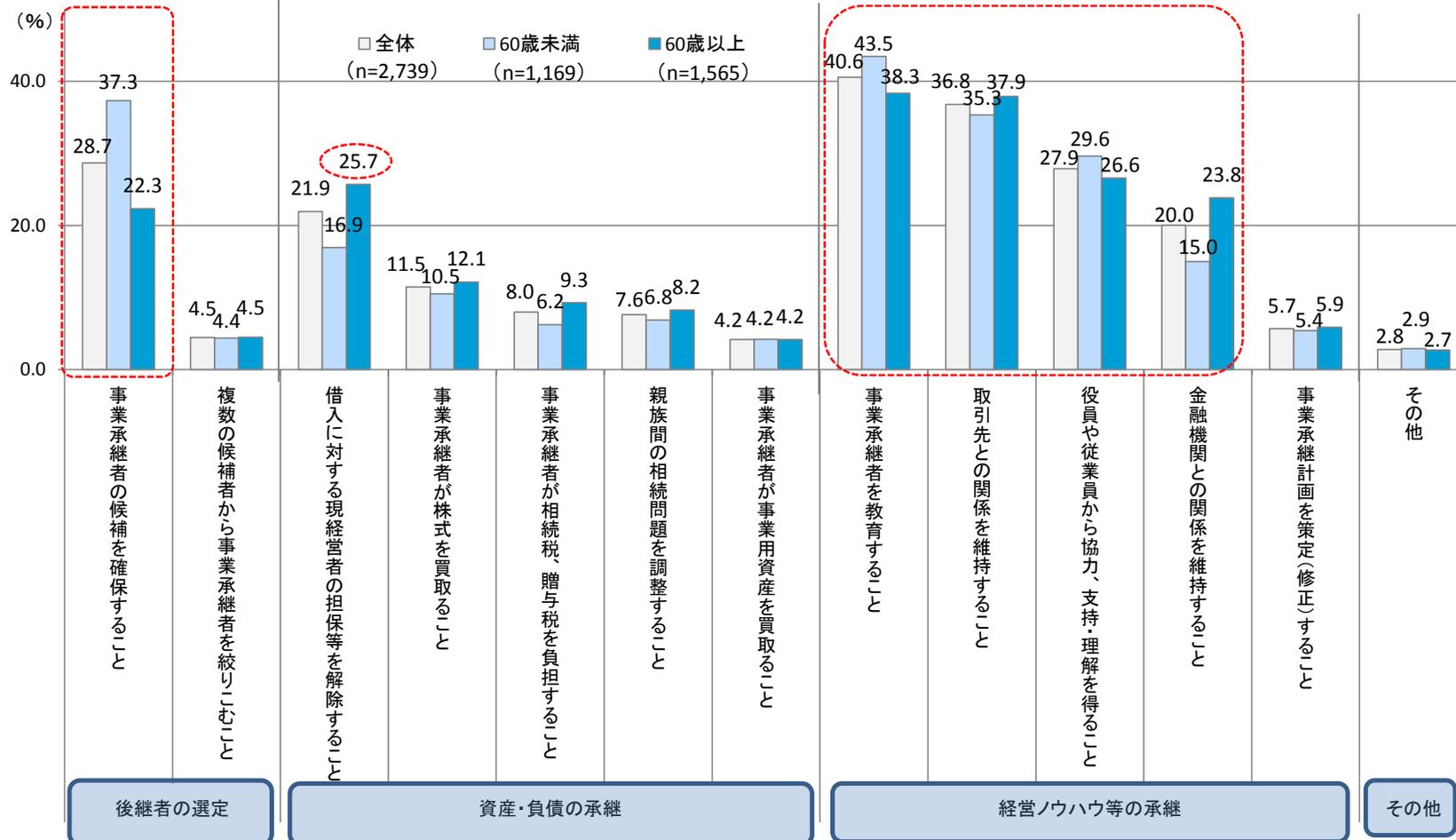
(注) 上記計数は、「事業承継済み」、「廃業予定」及び「まだ事業承継について考えていない」企業を除いたもの。

事業承継について

3. 事業承継時の課題

- ・事業承継の課題については、「事業承継者の候補を確保すること」とともに、「事業承継者を教育すること」、「取引先との関係を維持すること」など経営ノウハウ等の承継に関するものの割合が高い。
- ・年齢別でみると、60歳以上では、60歳未満と比べ「現経営者の担保等を解除すること」の割合も高くなっている。

(6) 事業承継の課題



(注1) 複数回答(3つまで)のため、合計は100%を超える。

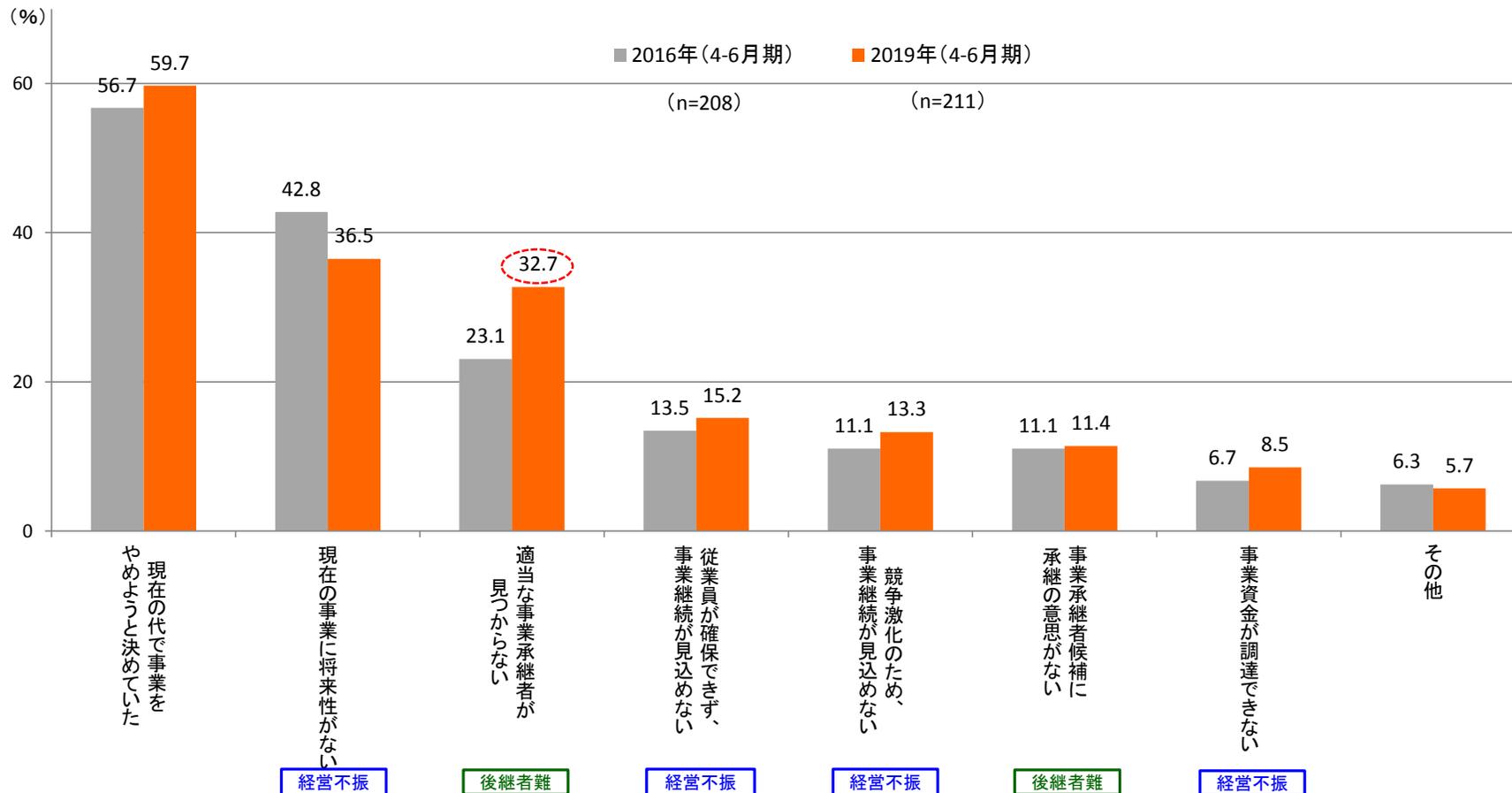
(注2) 上記計数は、「事業承継済み」、「廃業予定」及び「まだ事業承継について考えていない」企業を除いたもの。

事業承継について

4. 廃業する理由

- ・廃業する理由については、「現在の代で事業をやめようと思っていた」が最も多いが、「現在の事業に将来性がない」、「適当な事業承継者が見つからない」が続いており、経営不振、後継者難によるものもみられる。
- ・前回調査と比べると、「適当な事業承継者が見つからない」の割合が約10ポイント上昇している。

(7) 廃業する理由



(注1) 複数回答のため、合計は100%を超える。

(注2) 廃業については、廃業予定者も含む。